

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,808,237	流動負債	6,417,741
現金預金	648,164	支払手形	3,335,081
受取手形	3,251,325	工事未払金	935,450
売掛金	1,442,700	買掛金	708,768
工事未収入金	1,276,742	一年以内返済予定長期借入金	184,000
商 品	1,350,209	未 払 金	102,502
原 材 料	49,857	未 払 費 用	49,420
仕 掛 品	22,088	未 成 工 事 受 入 金	425,669
未 成 工 事 支 出 金	707,856	預 り 金	48,160
貯 蔵 品	858	未 払 法 人 税 等	186,500
未 収 入 金	2,407	未 払 事 業 所 税	1,521
仮 払 金	247	未 払 消 費 税 等	90,489
立 替 金	9,764	賞 与 引 当 金	251,029
前 払 費 用	51,953	役 員 賞 与 引 当 金	12,653
貸 倒 引 当 金	△ 5,938	リ ー ス 債 務	12,289
固定資産	3,396,952	そ の 他 流 動 負 債	74,205
有形固定資産	2,761,659	固 定 負 債	1,168,883
建 物	796,963	長 期 借 入 金	316,000
構 築 物	7,006	退 職 給 付 引 当 金	785,540
機 械 装 置	24,990	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,900
車 両 運 搬 具	665	長 期 預 り 保 証 金	11,300
工 具 器 具 備 品	44,301	リ ー ス 債 務	16,420
土 地	1,862,858	資 産 除 去 債 務	22,722
リ ー ス 資 産	19,959		
建 設 仮 勘 定	4,914	負 債 合 計	7,586,625
無形固定資産	32,507	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	18,488	株 主 資 本	4,562,919
ソ フ ト ウ ェ ア	7,395	資 本 金	230,000
リ ー ス 資 産	6,623	利 益 剰 余 金	4,515,178
投資その他の資産	602,785	利 益 準 備 金	57,500
投資有価証券	157,946	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,457,678
出 資 金	4,628	別 途 積 立 金	1,246,000
差 入 保 証 金	266,761	繰 越 利 益 剰 余 金	3,211,678
長 期 貸 付 金	17,059	(うち当期純利益)	(849,181)
長 期 前 払 費 用	4,649	自 己 株 式	△ 182,259
繰 延 税 金 資 産	151,403	評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,645
そ の 他 投 資	350	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,645
貸 倒 引 当 金	△ 13	純 資 産 合 計	4,618,564
資 産 合 計	12,205,189	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,205,189

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

2019年4月1日～2020年3月31日

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料……………移動平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法

無形固定資産……………定額法

リース資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給

額を計上しております。

(追加情報)

当社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。  
これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ338百万円減少しております。

(5)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6)消費税等の会計基準

税抜き方式によっております。